

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年12月28日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	2,830	2,925	2,916	5,795	6,039
経常利益 (百万円)	473	492	412	743	846
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	299	344	277	456	535
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,151	612	526	1,107	1,656
純資産額 (百万円)	17,867	18,334	19,802	17,823	19,378
総資産額 (百万円)	20,775	21,405	23,316	20,541	22,687
1株当たり純資産額 (円)	86,980	89,249	96,396	86,766	94,332
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,459	1,679	1,349	2,219	2,609
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.00	85.65	84.93	86.77	85.41
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	379	478	707	631	740
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	393	625	347	718	109
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	81	102	101	81	102
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,523	3,450	3,456	2,449	3,198
従業員数 (人)	131	134	137	130	133
[外、平均臨時雇用者数]	[63]	[57]	[60]	[61]	[54]

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としている。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	2,762	2,851	2,840	5,657	5,882
経常利益 (百万円)	457	471	363	723	804
中間(当期)純利益 (百万円)	288	331	244	443	511
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	16,144	16,596	17,776	16,099	17,629
総資産額 (百万円)	18,996	19,595	21,102	18,751	20,870
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	500	500
自己資本比率 (%)	84.99	84.70	84.24	85.86	84.47
従業員数 (人)	121	122	126	121	121
[外、平均臨時雇用者数]	[36]	[35]	[49]	[33]	[33]

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

3. 第85期の1株当たり配当額には、デジタルテレビ開局10周年記念配当200円を含み、第86期の1株当たり配当額には、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びK N B いりふねこども館開設記念配当100円を含む。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)KNB・F (注)2	富山県富山市	30	放送事業	100	放送技術関連業務 の請負 役員の兼任等有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載している。

2. 特定子会社に該当している。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	126[49]
その他	11[11]
合計	137[60]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	126[49]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を [ ] 外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。  
なお、労使関係については概ね良好である。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間の日本経済は、期待された輸出、個人消費、設備投資がいずれも伸び悩んだことから、4 - 6月期の実質成長率が3四半期ぶりにマイナスになり、緩やかな回復傾向にブレーキがかかった。民放連研究所の9月時点での予測によると、2015年度のテレビ営業収入は前期比1.2%減、ラジオ営業収入は同2.0%減と年初のプラス予測を下方修正しマイナスに転じた。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、29億16百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益2億37百万円（前年同期比33.5%減）、経常利益4億12百万円（前年同期比16.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億77百万円（前年同期比19.6%減）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

#### （放送事業）

テレビ放送収入は、県内トップを続ける視聴率を武器にタイム（番組提供CM）、スポット（単発CM）のコミーシャル収入拡大に取り組み、安定収入となるレギュラータイム（長期契約の番組提供CM）の売上が伸びたことなどにより増収となった。ラジオ放送収入は、前期の10年ぶりの増収を牽引したローカルタイムが振るわなかったことなどにより減収となった。その他事業収入は、前期は上期に開催したオペラやバレエの公演が当期では下期の開催となったため減収となった。その結果、売上高は28億40百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益2億29百万円（前年同期比33.3%減）を計上した。

#### （その他）

放送事業への労働派遣事業が、直雇用契約への切り替えにより縮小し、業務売上高が大幅に減収となった。その結果、売上高は前年同期比13.5%減の1億48百万円、営業利益8百万円（前年同期比38.1%減）を計上した。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高に比べて2億58百万円（8.1%）増加し、当中間連結会計期間末には34億56百万円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、7億7百万円（前年同期比48.0%増）となった。税金等調整前中間純利益が4億7百万円計上されたことや減価償却等によるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、3億47百万円（前年同期は6億25百万円の獲得）となった。主な要因は、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は、1億1百万円（前年同期比0.3%減）となった。配当金の支払により1億1百万円の資金を使用したためである。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年同期比(%)
放送事業(百万円)	2,837	99.5
その他(百万円)	78	105.3
合計(百万円)	2,916	99.7

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去している。

2.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本テレビ放送網 株式会社	577	19.7	584	20.0
株式会社 電通	485	16.6	481	16.5
株式会社 博報堂DYメディア パートナーズ	302	10.3	307	10.5

本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

#### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成27年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日を効力発生日として、当社を新設分割会社とし、株式会社KNB・Fを新設分割設立会社とする新設分割を行うことを決議した。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りである。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はない。

#### 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態の分析

###### (資産の部)

中間連結会計期間末の資産合計は233億16百万円となり、前連結会計年度末より6億29百万円増加した。

流動資産は現金及び預金や繰延税金資産などが増加したことにより、前連結会計年度末より1億36百万円増加した。

固定資産は、投資有価証券の時価の上昇等により投資その他の資産が増加したことで、前連結会計年度末に比べ4億92百万円増加した。

###### (負債の部)

当中間連結会計期間末の負債合計は35億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加した。

流動負債は未払費用や未払法人税等の増加などにより、1億12百万円増加した。

固定負債は投資有価証券の含み益が増えて繰延税金負債が増加したことなどにより、92百万円増加した。

###### (純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産合計は198億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億24百万円増加した。

株主資本は親会社株主に帰属する中間純利益の計上によって利益剰余金が増加したことにより、1億74百万円増加した。

その他の包括利益累計額は投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加した。

##### (2) 経営成績の分析

###### (売上高)

当中間連結会計期間における売上高は29億16百万円(前年同期比0.3%減)となった。減収の主な要因は、ラジオ放送収入及びその他事業収入が減少したことなどである。

###### (営業利益)

当中間連結会計期間における営業利益は2億37百万円(前年同期比33.5%減)となった。売上高の減少に加え、営業経費の増加により減益となった。

###### (経常利益)

当中間連結会計期間の経常利益は4億12百万円(前年同期比16.3%減)となった。有価証券売却益が増えたことにより営業外収益は増加したものの、営業利益の減少などにより減益となった。

###### (親会社株主に帰属する中間純利益)

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は4億7百万円(前年同期比21.4%減)となった。経常利益の減少により減益となった。ここから税効果会計適用後の法人税等負担額を差引いた親会社株主に帰属する中間純利益は2億77百万円(前年同期比19.6%減)となった。

##### (3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	230,000	同左	非上場	当社は単元株制度は 採用していない。
計	230,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年9月30日	-	230	-	230	-	1

#### (6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.26
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	4.46
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	3.67
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	3.60
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	7,851	3.41
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.39
富山市	富山市桜町7-38	7,794	3.38
計		105,467	45.85

(注)上記のほか、自己株式が24,575株ある。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

3【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	業務本部長	専務取締役	営業本部長	瀧脇 俊彦	平成27年7月1日
常務取締役	業務本部編成業務局長	常務取締役	放送本部長	和田 悟	平成27年7月1日
常務取締役	業務本部報道制作局長	常務取締役	営業本部編成業務局長	水野 清	平成27年7月1日
取締役	業務本部技術局長	取締役	放送本部技術局長	佐伯 則男	平成27年7月1日
取締役	業務本部営業局長	取締役	営業本部営業局長	藤牧 実	平成27年7月1日
取締役	業務本部東京支社長	取締役	営業本部東京支社長	宮内 敬	平成27年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,747	6,205
受取手形及び売掛金	1,644	1,496
有価証券	407	213
たな卸資産	10	13
繰延税金資産	39	97
その他	75	34
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	7,923	8,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,414	1,418
機械及び装置(純額)	688	682
土地	1,973	1,988
その他(純額)	193	173
有形固定資産合計	14,270	14,262
無形固定資産	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	9,665	10,274
退職給付に係る資産	244	236
繰延税金資産	5	6
その他	657	555
貸倒引当金	86	83
投資その他の資産合計	10,487	10,988
固定資産合計	14,764	15,257
資産合計	22,687	23,316
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	595	769
未払法人税等	156	199
役員賞与引当金	40	-
その他	262	2196
流動負債合計	1,953	2,065
固定負債		
繰延税金負債	1,160	1,265
退職給付に係る負債	17	19
その他	178	164
固定負債合計	1,356	1,449
負債合計	3,309	3,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金	1	1
利益剰余金	17,316	17,491
自己株式	589	589
株主資本合計	16,958	17,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,419	2,669
その他の包括利益累計額合計	2,419	2,669
純資産合計	19,378	19,802
負債純資産合計	22,687	23,316

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,925	2,916
売上原価	1,418	1,439
売上総利益	1,507	1,476
販売費及び一般管理費	1,150	1,239
営業利益	357	237
営業外収益		
受取利息及び配当金	107	106
投資有価証券売却益	24	61
雑収入	11	18
営業外収益合計	144	186
営業外費用		
支払利息	7	7
貸倒引当金繰入額	0	-
雑損失	0	4
営業外費用合計	8	11
経常利益	492	412
特別利益		
固定資産売却益	26	-
特別利益合計	26	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4	4
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	1	5
税金等調整前中間純利益	518	407
法人税、住民税及び事業税	231	200
法人税等調整額	57	70
法人税等合計	173	130
中間純利益	344	277
親会社株主に帰属する中間純利益	344	277

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	344	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	249
その他の包括利益合計	268	249
中間包括利益	612	526
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	612	526
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	230	1	16,883	589	16,524	1,299	17,823
当中間期変動額							
剰余金の配当			102		102		102
親会社株主に帰属する 中間純利益			344		344		344
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						268	268
当中間期変動額合計	-	-	242	-	242	268	510
当中間期末残高	230	1	17,125	589	16,767	1,567	18,334

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括 利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
当期首残高	230	1	17,316	589	16,958	2,419	19,378
当中間期変動額							
剰余金の配当			102		102		102
親会社株主に帰属する 中間純利益			277		277		277
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						249	249
当中間期変動額合計	-	-	174	-	174	249	424
当中間期末残高	230	1	17,491	589	17,132	2,669	19,802

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	518	407
減価償却費	146	178
役員賞与引当金の増減額（は減少）	40	40
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	7
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	7	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	0	1
受取利息及び受取配当金	107	106
支払利息	7	7
投資有価証券売却損益（は益）	24	61
有形固定資産除売却損益（は益）	25	1
ゴルフ会員権評価損	-	3
売上債権の増減額（は増加）	78	147
たな卸資産の増減額（は増加）	2	3
仕入債務の増減額（は減少）	116	166
その他	34	61
小計	485	764
利息及び配当金の受取額	107	106
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	106	154
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>478</b>	<b>707</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	957	1,162
定期預金の払戻による収入	957	1,157
有形固定資産の取得による支出	282	163
有形固定資産の売却による収入	31	-
投資有価証券の取得による支出	241	552
投資有価証券の売却による収入	1,019	373
その他	99	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>625</b>	<b>347</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300	300
短期借入金の返済による支出	300	300
配当金の支払額	102	101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>102</b>	<b>101</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,001	258
現金及び現金同等物の期首残高	2,449	3,198
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,345	3,456

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
    (株)ケイエヌビィ・イー  
    (株)K N B ・ F
  - (2) 連結の範囲の変更  
    当中間連結会計期間において新たに(株)K N B ・ F を設立したため、連結の範囲に含めている。
2. 持分法の適用に関する事項  
    非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
    連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致している。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  
    有価証券  
    その他有価証券  
        時価のあるもの  
            中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
        時価のないもの  
            移動平均法による原価法  
    たな卸資産  
    最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
    有形固定資産  
    定率法  
    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。  
    なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。  
        建物          6～50年  
        機械装置      6年  
    無形固定資産  
    定額法  
    なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
  - (3) 重要な引当金の計上基準  
    貸倒引当金  
    債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
    当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
  - (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
    手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
  - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
    消費税等の会計処理  
    消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っている。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	9,062百万円	9,219百万円

2 消費税等の取り扱い

当中間連結会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
人件費	225百万円	248百万円
退職給付費用	14	13
代理店手数料	496	494
貸倒引当金繰入額	0	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
土地	26	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
工具器具及び備品	0	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
建物	0百万円	- 百万円
機械及び装置	-	1
工具器具及び備品	0	0
撤去費用	0	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	102	500	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注)平成26年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、デジタルテレビ開局10周年記念配当200円である。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	230	-	-	230

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株 式数(千株)	当中間連結会計期間減少株 式数(千株)	当中間連結会計期間末株式 数(千株)
普通株式	24	-	-	24

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	102	500	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注)平成27年6月23日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、呉羽FM中継局開局記念配当100円及びKNBいりふねこども館開設記念配当100円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,709百万円	6,205百万円
有価証券勘定(FFF)	698	213
預入期間が3か月を超える定期預金	2,957	2,962
現金及び現金同等物	3,450	3,456

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,747	5,747	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,644	1,644	-
(3) 有価証券	407	407	-
(4) 投資有価証券	9,472	9,472	-
資産計	17,272	17,272	-
(5) 短期借入金	900	900	-
(6) 未払費用	595	595	-
負債計	1,495	1,495	-

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,205	6,205	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,496	1,496	-
(3) 有価証券	213	213	-
(4) 投資有価証券	10,081	10,081	-
資産計	17,996	17,996	-
(5) 短期借入金	900	900	-
(6) 未払費用	769	769	-
負債計	1,669	1,669	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(5) 短期借入金、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	192	192

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,579	4,966	3,612
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	140	140	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	5	4	0
	小計	8,725	5,111	3,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	560	596	36
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	187	200	12
	その他	-	-	-
	(3) その他	407	407	-
	小計	1,154	1,204	49
合計		9,880	6,316	3,564

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,224	5,227	3,997
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	122	121	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,346	5,348	3,998
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	518	571	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	208	220	11
	その他	-	-	-
	(3) その他	220	222	2
	小計	947	1,013	66
合計		10,294	6,362	3,931

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	192	192

## 2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はない。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。具体的には、次の

から に該当する場合は減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

### (デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

### (企業結合等関係)

#### 共通支配下の取引等

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日を効力発生日として、会社分割によって株式会社KNB・Fを新たに設立している。

#### 1. 取引の概要

##### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：有価証券の運用

事業の内容：運用目的で保有する有価証券の運用

株式会社KNB・Fが承継した流動資産は407百万円、固定資産2,535百万円であり、承継した負債はない。

##### (2) 企業結合日

平成27年7月1日

##### (3) 企業結合の法的形式等

当社を分割会社とし、新設分割設立会社である株式会社KNB・Fを承継会社とする簡易新設分割である。

本件分割に際して株式会社KNB・Fは承継する資産の対価として普通株式600株を発行し、すべてを当社に割り当てた。

##### (4) 結合後企業の名称及び概要

名称 株式会社KNB・F

住所 富山県富山市牛島町10番18号

代表者の氏名 代表取締役 菅原 政徳

資本金 30百万円

事業の内容 有価証券の運用、放送技術関連業務の請負等

##### (5) その他取引の概要に関する事項

運用目的有価証券のさらなる効率的運用により収益事業としての確立を図るとともに、放送技術関連業務等の請負を行い、当社グループ経営のさらなる効率化を図ることを目的としている。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」、「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理している。

### (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額、中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,850	74	2,925	-	2,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	97	97	97	-
計	2,851	171	3,023	97	2,925
セグメント利益	344	13	357	0	357
セグメント資産	19,595	1,864	21,460	55	21,405
その他の項目					
減価償却費	135	11	146	-	146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	57	201	258	-	258

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,837	78	2,916	-	2,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	69	72	72	-
計	2,840	148	2,989	72	2,916
セグメント利益	229	8	237	-	237
セグメント資産	21,503	1,864	23,368	51	23,316
その他の項目					
減価償却費	164	13	178	-	178
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	161	9	171	-	171

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

2. 前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額0百万円、セグメント資産の調整額55百万円は、セグメント間取引の消去額等である。当中間連結会計期間のセグメント利益の調整額-百万円、セグメント資産の調整額51百万円は、セグメント間取引の消去額等である。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	577	放送事業
株式会社 電通	485	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	302	放送事業

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	584	放送事業
株式会社 電通	481	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	307	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	1,679円	1,349円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	344	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	344	277
普通株式の期中平均株式数(株)	205,425	205,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	94,332円	96,396円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,647	6,093
受取手形	36	29
売掛金	1,603	1,465
有価証券	407	-
たな卸資産	6	5
繰延税金資産	37	93
その他	75	34
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	7,811	7,721
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	943	937
機械及び装置(純額)	679	674
土地	774	788
その他(純額)	162	154
有形固定資産合計	2,559	2,554
無形固定資産		
	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	9,643	7,135
関係会社株式	40	2,983
前払年金費用	244	236
その他	650	547
貸倒引当金	86	83
投資その他の資産合計	10,492	10,819
固定資産合計	13,058	13,381
資産合計	20,870	21,102
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	900	900
未払費用	598	766
未払法人税等	145	181
役員賞与引当金	40	-
その他	236	181
流動負債合計	1,920	2,029
固定負債		
繰延税金負債	1,160	1,150
その他	160	146
固定負債合計	1,320	1,296
負債合計	3,241	3,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230	230
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	57	57
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742	13,742
繰越利益剰余金	1,767	1,909
利益剰余金合計	15,567	15,709
自己株式	589	589
株主資本合計	15,209	15,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,419	2,425
評価・換算差額等合計	2,419	2,425
純資産合計	17,629	17,776
負債純資産合計	20,870	21,102

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,851	2,840
売上原価	1,322	1,365
売上総利益	1,528	1,475
販売費及び一般管理費	1,184	1,241
営業利益	344	233
営業外収益	1 135	1 140
営業外費用	2 8	2 11
経常利益	471	363
特別利益	3 26	-
特別損失	4 1	4 5
税引前中間純利益	496	358
法人税、住民税及び事業税	222	181
法人税等調整額	57	68
法人税等合計	164	113
中間純利益	331	244

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	230	1	57	13,742	1,359	15,159	589	14,801	
当中間期変動額									
剰余金の配当					102	102		102	
中間純利益					331	331		331	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	229	229	-	229	
当中間期末残高	230	1	57	13,742	1,588	15,388	589	15,030	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,298	16,099
当中間期変動額		
剰余金の配当		102
中間純利益		331
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	268	268
当中間期変動額合計	268	497
当中間期末残高	1,566	16,596

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	230	1	57	13,742	1,767	15,567	589	15,209	
当中間期変動額									
剰余金の配当					102	102		102	
中間純利益					244	244		244	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	142	142	-	142	
当中間期末残高	230	1	57	13,742	1,909	15,709	589	15,351	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,419	17,629
当中間期変動額		
剰余金の配当		102
中間純利益		244
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5	5
当中間期変動額合計	5	147
当中間期末残高	2,425	17,776

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物 6~50年

機械装置 6年

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を上回ったため、前払年金費用に236百万円計上している。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の取り扱い

当中間会計期間において仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に表示している。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取配当金	102百万円	102百万円
投資有価証券売却益	24	17

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	7百万円	7百万円
貸倒引当金繰入額	0	-

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却益	26百万円	-百万円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産売却損	0百万円	-百万円
固定資産除却損	1	1

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	135百万円	164百万円
無形固定資産	0	0

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式40百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当中間会計期間 (平成27年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式 (中間貸借対照表計上額 子会社株式2,983百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

中間連結財務諸表の「注記事項 (企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

( 2 ) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月26日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月25日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていない。